



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,436	1.4	5,892	△14.2	6,015	△14.9	3,605	△7.9
23年3月期	70,483	10.6	6,868	△7.9	7,068	△7.3	3,916	△8.6

(注) 包括利益 24年3月期 3,542百万円(25.7%) 23年3月期 2,818百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89.77	—	3.0	4.3	8.2
23年3月期	94.91	—	3.3	5.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	139,889	121,875	86.8	3,041.43
23年3月期	137,403	121,165	87.9	2,925.35

(参考) 自己資本 24年3月期 121,480百万円 23年3月期 120,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,826	△11,214	△2,831	45,351
23年3月期	2,685	647	△828	56,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	1,031	26.3	0.9
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	798	22.3	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	6.9	2,400	△30.6	2,500	△29.0	1,050	△47.5	26.29
通 期	79,000	10.6	4,900	△16.8	5,000	△16.9	2,600	△27.9	65.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	42,279,982株	23年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,338,087株	23年3月期	1,014,194株
③ 期中平均株式数	24年3月期	40,171,367株	23年3月期	41,266,313株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,141	△0.7	4,893	△17.8	5,258	△17.4	3,285	△24.0
23年3月期	59,532	19.5	5,950	△1.7	6,362	△4.4	4,322	10.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	81.78		—					
23年3月期	104.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	133,986	107,632	80.3	2,694.73
23年3月期	132,821	107,183	80.7	2,597.41

（参考）自己資本 24年3月期 107,632百万円 23年3月期 107,183百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 表示方法の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の急速な景気後退から、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機に端を発した世界的な金融市場の混乱が世界経済を冷え込ませ、新興国の成長も鈍化させた上に、歴史的な円高の長期化が輸出環境を更に悪化させたことにより、極めて厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼需要につきましては、東日本大震災の影響から一時的に落ち込んだ製造業の生産活動が回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高により輸出の減少を余儀なくされたことなどから、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい状況が続くなか、主原料である鉄スクラップ価格の不安定な動向が経営環境の不透明感を一段と強めることとなりました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組むとともに、生産・販売・調達が一体となって、緻密でスピーディーな対策を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強力に推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は90万1千トン(前年同期実績86万8千トン)、売上高は714億3千6百万円(前年同期実績704億8千3百万円)となり、経常利益は60億1千5百万円(前年同期実績、棚卸資産評価方法影響除く56億4千6百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む70億6千8百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しは、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う内需の回復が期待できる一方、顕在化した欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化を背景とした製造業の海外への生産シフト、電力供給制約による電気料金の上昇懸念など、景気減速のリスクが拭えない状況にあります。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際商品化した鉄スクラップ価格の大幅な変動や国内電力供給の環境変化による電力コスト・関連エネルギーコスト・副資材調達コストの上昇が懸念されるなど、収益をめぐる環境が更に厳しさを増すことも覚悟せざるを得ません。

このような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、引き続き生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な運営に努め、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求してまいります。また、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、省エネルギーやCO2削減等の取り組みを積極的に推進し、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理の一層の徹底を図っていく所存であります。

次期見通しにつきましては、連結売上高790億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益26億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、837億3千5百万円となりました。これは、主として当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が38億3千2百万円増加した一方、預け金が113億4百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17.1%増加し、561億5千3百万円となりました。これは、主として有形固定資産が15億8千9百万円減少した一方、関係会社長期貸付金が100億円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、1,398億8千9百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%増加し、143億1千万円となりました。これは、主として流動資産と同様、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により支払手形及び買掛金が22億7千6百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、37億3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、180億1千3百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、1,218億7千5百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が27億9千3百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が20億1千9百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ112億1千9百万円減少し、453億5千1百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は28億2千6百万円(前連結会計年度26億8千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益58億6千3百万円、減価償却費29億8千6百万円、仕入債務の増加額22億7千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額38億3千2百万円、法人税等の支払額31億5千4百万円、棚卸資産の増加額16億3千8百万円などであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は112億1千4百万円(前連結会計年度6億4千7百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、関係会社貸付けによる支出100億円、有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は28億3千1百万円(前連結会計年度8億2千8百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出20億1千9百万円、配当金の支払いによる支出8億1千2百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の構築を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては1株あたり10円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株あたり20円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

2. 経営方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	349	434
受取手形及び売掛金	22,161	25,993
製品	5,337	5,944
仕掛品	274	283
原材料及び貯蔵品	4,580	5,603
繰延税金資産	399	419
預け金	56,222	44,917
その他	143	143
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	89,464	83,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,438	18,502
減価償却累計額	△12,459	△12,865
建物及び構築物(純額)	5,979	5,637
機械装置及び運搬具	53,504	53,941
減価償却累計額	△43,963	△45,597
機械装置及び運搬具(純額)	9,541	8,344
工具、器具及び備品	5,630	5,775
減価償却累計額	△4,809	△5,023
工具、器具及び備品(純額)	821	751
土地	29,338	29,186
建設仮勘定	241	412
有形固定資産合計	45,921	44,331
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,185
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	285	237
その他	489	460
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	2,001	11,805
固定資産合計	47,939	56,153
資産合計	137,403	139,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,089	9,366
未払法人税等	1,740	1,191
修繕引当金	1,093	1,136
その他	2,196	2,616
流動負債合計	12,120	14,310
固定負債		
繰延税金負債	2,030	1,652
退職給付引当金	1,658	1,590
役員退職慰労引当金	144	176
その他	284	283
固定負債合計	4,117	3,703
負債合計	16,238	18,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	101,963	104,757
自己株式	△1,082	△3,102
株主資本合計	120,298	121,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	407
その他の包括利益累計額合計	418	407
少数株主持分	448	395
純資産合計	121,165	121,875
負債純資産合計	137,403	139,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	70,483	71,436
売上原価	59,385	61,196
売上総利益	11,097	10,240
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,366	2,436
給料及び賞与	713	805
退職給付引当金繰入額	40	34
役員退職慰労引当金繰入額	31	42
貸倒引当金繰入額	—	1
減価償却費	57	50
その他	1,020	975
販売費及び一般管理費合計	4,229	4,347
営業利益	6,868	5,892
営業外収益		
受取利息	108	111
受取配当金	22	21
固定資産賃貸料	118	155
その他	148	47
営業外収益合計	396	336
営業外費用		
出向者給料等負担金	87	62
固定資産除却損	56	90
租税公課	16	24
その他	36	36
営業外費用合計	196	214
経常利益	7,068	6,015
特別利益		
固定資産売却益	1,803	—
特別利益合計	1,803	—
特別損失		
減損損失	2,225	151
特別損失合計	2,225	151
税金等調整前当期純利益	6,646	5,863
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,614
法人税等調整額	599	△304
法人税等合計	3,595	2,310
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,552
少数株主損失(△)	△866	△52
当期純利益	3,916	3,605

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	△10
その他の包括利益合計	△231	△10
包括利益	2,818	3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,684	3,595
少数株主に係る包括利益	△866	△52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,648	10,648
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	98,871	101,963
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
当期変動額合計	3,091	2,793
当期末残高	101,963	104,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,081	△1,082
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	△1	△2,019
当期末残高	△1,082	△3,102
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	117,208	120,298
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	3,089	774
当期末残高	120,298	121,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	650	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△10
当期変動額合計	△231	△10
当期末残高	418	407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△10
当期変動額合計	△231	△10
当期末残高	418	407
少数株主持分		
当期首残高	1,315	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△52
当期変動額合計	△867	△52
当期末残高	448	395
純資産合計		
当期首残高	119,174	121,165
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
自己株式の取得	△1	△2,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△63
当期変動額合計	1,990	710
当期末残高	121,165	121,875

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,646	5,863
減価償却費	3,691	2,986
減損損失	2,225	151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	31
修繕引当金の増減額(△は減少)	139	42
受取利息及び受取配当金	△130	△132
有形固定資産除却損	56	90
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,803	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,733	△3,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,976	△1,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△628	2,276
その他	607	85
小計	5,029	5,853
利息及び配当金の受取額	130	127
法人税等の支払額	△2,473	△3,154
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,685</b>	<b>2,826</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	51
有形固定資産の売却による収入	2,403	3
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△1,268
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
その他の収入	1	2
その他の支出	△274	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>647</b>	<b>△11,214</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△2,019
配当金の支払額	△825	△812
少数株主への配当金の支払額	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△828</b>	<b>△2,831</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,505	△11,219
現金及び現金同等物の期首残高	54,065	56,571
現金及び現金同等物の期末残高	56,571	45,351

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

当連結会計年度
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52百万円は、「租税公課」16百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 2,925.35円	1株当たり純資産額 3,041.43円
1株当たり当期純利益金額 94.91円	1株当たり当期純利益金額 89.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 121,165百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 121,875百万円
普通株式に係る純資産額 120,717百万円	普通株式に係る純資産額 121,480百万円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 448百万円	少数株主持分 395百万円
普通株式の発行済株式数 42,279,982株	普通株式の発行済株式数 42,279,982株
普通株式の自己株式数 1,014,194株	普通株式の自己株式数 2,338,087株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 41,265,788株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 39,941,895株
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益 3,916百万円	連結損益計算書上の当期純利益 3,605百万円
普通株式に係る当期純利益 3,916百万円	普通株式に係る当期純利益 3,605百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 41,266,313株	普通株式の期中平均株式数 40,171,367株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。